

追加型投信 / 国内 / 株式

日経平均高配当利回り株ファンド ~東証のPBR改善要請による企業の改革に期待~

※本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」の概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

「高配当」の魅力を紹介 ~リターンの実感を長期で~

- 日本の10年国債利回りは2016年1月の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策導入以降、低下したのち横ばいが続きました。足元上昇したものの、株式配当利回り（日経平均予想配当利回り）は10年国債利回りと比較し高水準を保ち、インカム面での株式の投資妙味があると考えます。
- 日経平均株価の配当性向は、おおむねS&P 500と同水準で推移し、足元では上回りました。
- 日経平均採用銘柄のうち、予想配当利回りの高い30銘柄（日経平均高配当30銘柄）に均等投資した場合、過去においては日経平均よりもパフォーマンスが堅調に推移しました。

株式配当利回りと10年国債の利回り推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間：2013年12月30日～2023年12月29日、日次

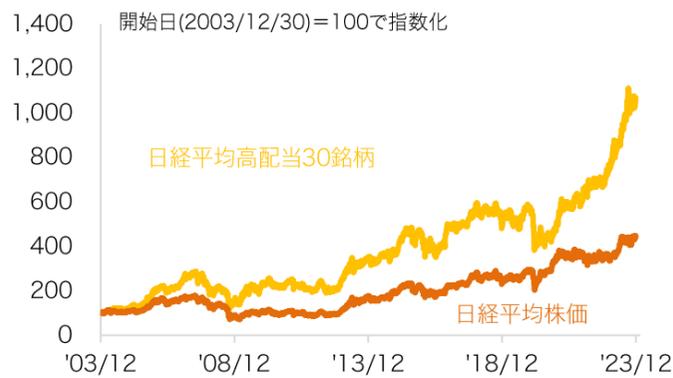
日経平均株価とS&P500の配当性向推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間：2013年12月～2023年12月、月次
※指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

【ご参考】日経平均株価と日経平均高配当30銘柄の投資シミュレーション

- ① 日経平均に採用されている銘柄から、予想配当利回りの高い上位30銘柄を抽出
 - ② 上位30銘柄に均等投資し、配当は再投資、毎年年末に銘柄リバランス
 - ③ 以後、1年毎に上記同様の投資を実施
- ※日経平均は配当込み指数を使用



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間：2003年12月30日～2023年12月29日、日次
※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは手法等も異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

ワンポイント ダウの犬

米国で幅広く知られている投資手法。NYダウに採用されている30銘柄の中から、配当利回りの高い上位10銘柄に投資するという戦略。

【ご参考】東証がメスを入れたPBR1倍割れ企業

- 東京証券取引所（以下、東証）は、2023年1月「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理」を公表しました。全上場企業のうち約半数がPBR（株価純資産倍率）1倍割れとなっている現状に対して懸念を示し、同年3月には改善に向けた方針や具体的な目標を開示・実行するよう各企業に要請しています。
- このような東証の要請に対し既に対策を示す企業もあり、PBR上昇の一手である自社株買い設定額をみると2022年度は増加傾向にありました。
- 東証は一過性の対応ではなく持続的な成長を果たすための抜本的な取組みを期待するとしており、今後上場企業は根本的な企業収益力改善などへの取り組みを一層強化していくものと見ています。

PBRとは… $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$ = 株価純資産倍率 (純資産：企業が解散した場合に残る正味の財産)

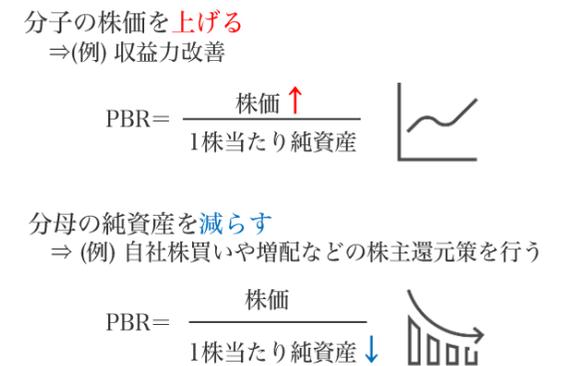
■PBR1倍割れとは？

例えば1株当たり純資産が100円で…



※上記はイメージを示したものであり、PBRについてすべてを説明しているものではありません。

■PBRを上げるには？



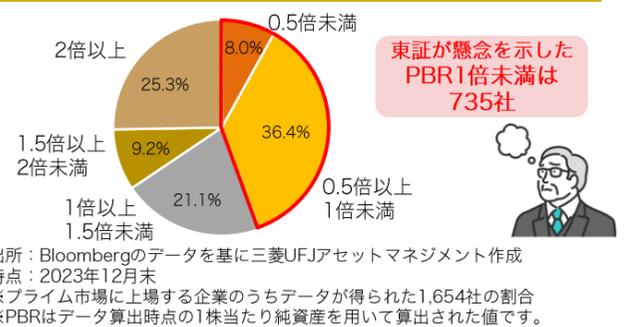
【ご参考】2023年4月5日 日本経済新聞 朝刊 3ページ

一部の低PBR(株価純資産倍率)企業は指標改善に動き始めた。大日本印刷はリクルートホールディングスなど保有する政策保有株を大量に売却し、得た資金を3000億円の自社株買いや投資に振り向ける。シチズンも時計も発行済み株式の4分の1に相当する自社株買いに踏み切った。大日本印刷は「プライム市場に在る責任は重く、自社株買いはPBR1倍割れを自指すための決意表明だ」と話す。大日本印刷株を巡っては、米AT&Tなどに改革を求めたアクティビストの米エリオット・マネジメントの保有が明らかになった。三井住友信託銀行はアクティビストが株式を取得している可能性を認識している企業のうち、PBR1倍未満が6割を占めており、市場の圧力も企業の行動を促している。

東証は3月31日、プライム市場に在る約3300社に対して、資本コストや株価を意識した経営に関する具体策の開示や、PBR改善を要請した。

出所：日本経済新聞社 ※赤線は、三菱UFJアセットマネジメントによるものです。

プライム上場企業のPBR倍率別企業数割合



東証1部・プライム上場企業の自社株買い枠設定額推移



出所：QUICKのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
時点：2006年度～2022年度
※各年3月末の東証1部上場(2022年以降はプライム上場)銘柄を対象(金融業除く)
※上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



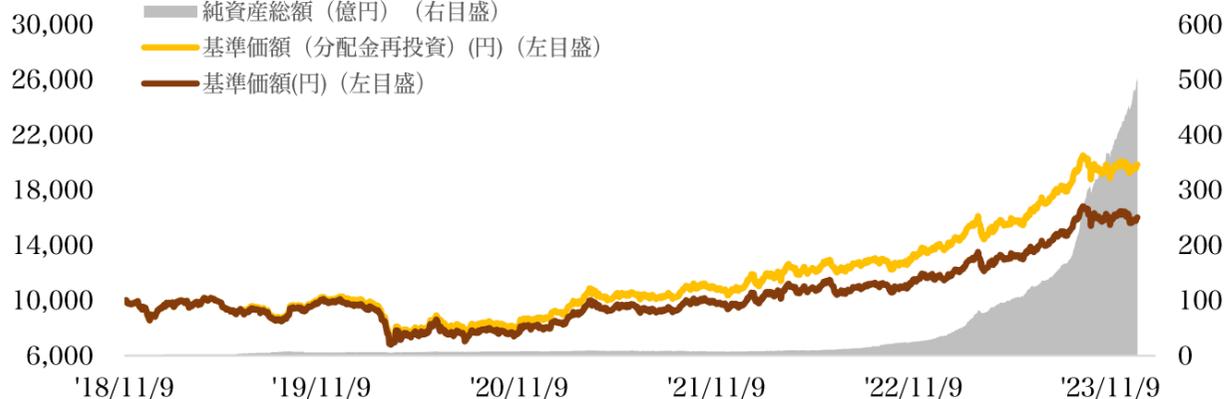
追加型投信/国内/株式

日経平均高配当利回り株ファンド

情報提供資料
2024.1

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額等の推移（期間：2018年11月9日（設定日）～2023年12月29日、日次）



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

予想配当利回り・ROE・PBR（2023年12月末）

	ファンド平均	日経平均
予想配当利回り	4.2%	1.8%
ROE	9.8%	9.0%
PBR（倍）	1.0	1.8

【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

決算期	決算日（年月）	分配金
第10期	2023年12月	270円
第9期	2023年6月	330円
第8期	2022年12月	340円
第7期	2022年6月	280円
第6期	2021年12月	180円
第5期	2021年6月	170円
設定来累計		2,290円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■その他の留意事項：収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。・予想配当利回り、ROE、PBRは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回り、ROE、PBRを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。・「日経平均」の値は、すべて指数ベースとなります。

■組入全銘柄（2023年12月末）

銘柄	業種	比率	組入銘柄数: 30銘柄	
			(参考) 予想配当利回り	(参考) PBR
1 神戸製鋼所	鉄鋼	5.9%	4.9%	0.70
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.8%	3.9%	0.67
3 武田薬品工業	医薬品	5.8%	4.6%	0.90
4 本田技研工業	輸送用機器	5.7%	4.0%	0.58
5 商船三井	海運業	5.7%	4.2%	0.76
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.7%	4.1%	0.64
7 日本製鉄	鉄鋼	5.6%	4.6%	0.64
8 日本たばこ産業	食料品	5.5%	5.2%	1.65
9 アステラス製薬	医薬品	5.2%	4.2%	1.84
10 ソフトバンク	情報・通信業	4.9%	4.9%	3.60
11 住友商事	卸売業	4.9%	4.1%	0.86
12 日本郵政	サービス業	4.7%	4.0%	0.43
13 JFEホールディングス	鉄鋼	4.5%	4.6%	0.58
14 SOMPOホールディングス	保険業	3.3%	4.4%	0.95
15 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.1%	4.3%	0.82
16 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.0%	4.1%	0.67
17 双日	卸売業	2.1%	4.1%	0.79
18 いすゞ自動車	輸送用機器	2.0%	4.7%	0.99
19 出光興産	石油・石炭製品	1.8%	4.2%	0.61
20 あおぞら銀行	銀行業	1.8%	5.0%	0.84
21 トレンドマイクロ	情報・通信業	1.7%	6.3%	4.73
22 東ソー	化学	1.1%	4.4%	0.75
23 フジクラ	非鉄金属	0.9%	4.1%	0.96
24 丸井グループ	小売業	0.8%	4.3%	1.77
25 シチズン時計	精密機器	0.8%	4.8%	0.87
26 日本精工	機械	0.7%	3.9%	0.58
27 クレディセゾン	その他金融業	0.7%	3.8%	0.65
28 デンカ	化学	0.6%	4.0%	0.69
29 長谷工コーポレーション	建設業	0.6%	4.4%	1.03
30 UBE	化学	0.5%	4.4%	0.58

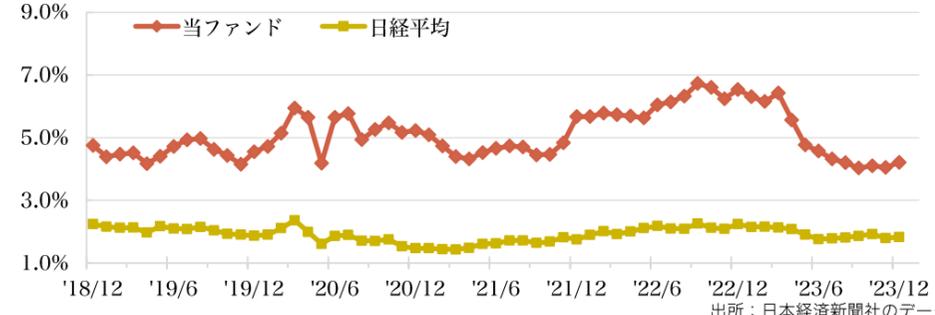
■組入上位10業種（2023年12月末）

業種	比率
1 銀行業	16.2%
2 鉄鋼	15.9%
3 医薬品	10.9%
4 輸送用機器	7.7%
5 卸売業	7.0%
6 情報・通信業	6.6%
7 保険業	6.5%
8 海運業	5.7%
9 食料品	5.5%
10 サービス業	4.7%

・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・当ファンドの予想配当利回りは、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・PBRはBloombergのデータを基に作成しています。データ算出時点の1株当たり純資産を用いて算出された値です。

【ご参考】（2023年12月末）
30銘柄中24銘柄
PBR 1倍割れ

当ファンドと日経平均株価の予想配当利回りの推移（期間：2018年12月～2023年12月、月次）



当ファンド 予想配当利回り 平均値 : 5.1% *1 直近値 : 4.2% *2
日経平均株価 予想配当利回り 平均値 : 1.9% *1 直近値 : 1.8% *2

出所：日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*1 平均値は2018年12月～2023年12月の月末の予想配当利回りの値を平均した値です。 *2 直近値は2023年12月末の予想配当利回りの値です。・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・当ファンドの予想配当利回りは、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。・日経平均株価の予想配当利回りは日経平均株価採用全銘柄の予想配当利回りの加重平均です。（指数ベース）・日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

●ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

●ファンドの特色

- 特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。
- 特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。
- 特色3 年2回の決算時（6・12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

* 分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

●投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主たるリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●ファンドの費用

- お客さまが直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額に対して、上限2.20%（税抜2.00%）販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。信託財産留保額：ありません。
- お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）：日々の純資産総額に対して、年率0.693%（税抜年率0.63%）をかけた額
その他の費用・手数料：次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間：営業日の9:00～17:00)
●ホームページアドレス: https://www.am.mufig.jp/

■販売会社（購入・換金の取扱い等）

販売会社は、左記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入しています。【本資料で使用している指数について】本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html) をあわせてご確認ください。